

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	警防事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	川勝 隆	電話	8177

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防活動を円滑に遂行するために必要な経費及び警防事業の運営に係る事務経費。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法					
事業実施内容	大規模災害発生時に派遣する緊急消防援助隊の消耗品を整備するとともに、平成30年度緊急消防援助隊関東ブロック訓練に職員を派遣した。また、警防事業の円滑な運営に必要な資機材等の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢安全運転管理者会, 安全運転管理者及び副安全運転管理者講習会負担金)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,922 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,902 千円	臨時職員
		役員費	1,523 千円	自動車共済基金分担金, 船舶賠償保険等
		使用料及び賃借料	1,378 千円	有料道路使用料
財源内訳	H30年度 支出済額 5,922 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	5,922 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,925	13,853	34,086	30,696			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,351	14,056	29,345	30,976			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,326	4,411	4,212	5,922			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,025	9,645	25,133	25,054			
	職員数(常勤 非常勤)	1.05 0.00	1.00 0.00	2.60 0.00	2.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,492	9,101	23,969	23,834			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	533	544	1,164	1,220			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,574	-203	4,741	-280			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,574	-203	4,741	-280			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.62	420,619	32.59	425,105	79.73	427,501	71.50	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防活動の円滑な遂行を目的としているため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控えていることから, 県下の近隣市町村及び関係機関と, より強固な関係性を築くことが必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	これまで各種訓練, 会議を通じて近隣市町村及び関係機関とは連携を図ってきたが, 今後は, より円滑な連携ができるよう活発な意見交換の場を設ける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防活動を円滑に遂行するために必要な資機材の維持管理を適切に実施するとともに, 大規模災害発生時に派遣される緊急消防援助隊としての活動に必要な消耗品等の整備を行い, 充実強化を図った。また, 各種訓練や会議に参加, 東京2020オリンピック・パラリンピック関連の消防特別警戒計画作成及び訓練を実施したことにより, 近隣市町村のみならず県外消防本部との関係性が強固なものとなり, 綿密な情報共有が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	緊急消防援助隊の資機材や消耗品の整備については, 国及び県等の動向を注視しつつ, 継続的に拡充するとともに, 各種訓練や会議に積極的に参加し更なる連携強化を図る。また, 消防活動の円滑化を目的として, 警防事業の事務執行体制を充実させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	災害現場の指揮支援に関すること	無	無	1	3
2	警防事業の予算執行及び決算に関すること	無	無	3	3
3	議会の資料作成に関すること	無	無	3	2
4	警防規程の改正及び整備に関すること	無	無		2
5	備品管理台帳に関すること	無	無	3	2
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
8	課内の庶務に関すること	無	無	1	1
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
14	国際消防救助隊に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	通信指令事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	川勝 隆	電話	8182

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	119番通報及び固定電話等での災害通報を受け、消防隊、救急隊等が迅速、円滑に出場するための通信指令業務及び指令システムや消防用無線機等の維持管理を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	消防組織法			
事業実施内容	火災や救急などの緊急通報を24時間365日受信し、指令システムを運用して正確な場所へ消防隊、救急隊等を出動させた。日本語を話せない外国人からの通報に対し、多言語通訳サービスを使用し対応したほか、FAX119やメール119で障がいのある方からの緊急通報への対応を行った。また、システムや現場との情報のやり取りを行う消防用無線機等の維持管理を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NTTタウンページ株式会社) (委託等内容 : 多言語通訳サービス) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 26,496 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金及び旅費	866 千円	臨時職員賃金, 通信指令業務関連会議等旅費
		需用費	3,710 千円	消耗品費, 物品修繕費, 印刷製本費
		役務費	1,507 千円	電信電話料, 手数料
		委託料	10,491 千円	多言語通訳サービス等
		使用料及び賃借料	9,922 千円	発信地表示システム使用料, 複写機賃借料等
財源内訳	H30年度 支出済額 26,496 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	26,496 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	10.05
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	0.00
合計	11.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	148,172	118,811	111,859	127,831			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	114,136	119,134	114,216	128,914			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,020	16,799	12,514	26,496			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	101,116	102,335	101,702	102,418			
	職員数(常勤 非常勤)	11.00 0.00	11.00 0.00	10.80 0.00	11.05 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	96,044	96,890	97,203	97,703			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,072	5,445	4,499	4,715			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	34,036	-323	-2,357	-1,083			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	34,036	-323	-2,357	-1,083			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	352.27	420,619	279.49	425,105	261.66	427,501	297.75	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		119番通報の災害等の内容は様々で、その対応を具体的数値として表すことができないため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	指令業務の根幹である指令システム及び消防用無線機等の維持，管理の徹底を継続しなくてはならないが，既存の消防指令システムで耐用年数及び補修用部品の保有期限が終了するものがある。また聴覚又は，言語等に障がいのある方からの緊急通報に対し，迅速な対応が可能となるNet 119を導入しなければならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防指令システムの機器が耐用年数の期限を迎えることから，システムの更新を行うとともに，会話を不自由な聴覚，言語等の障がい者向けの音声によらない緊急通報サービスであるNet 119を導入する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民の生命，身体，財産を守るため，様々な緊急通報に対して消防隊，救急等を迅速に出動させ，その部隊活動を消防用無線機等で管制し，通信指令業務を遂行することができた。また多言語通訳サービスの対応言語数も5言語から15言語へと増やすことができ，指令業務として対応に万全を期すことができている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き24時間365日，市民の生命，身体，財産を守るため，様々な緊急通報に対して消防隊，救急隊等を迅速に出動させ，部隊が円滑に活動できるよう，指令システムや消防用無線機等の維持管理を行い，通信指令業務を遂行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	指令業務	無	無		1
4	消防通信の運用及び通信統制に関すること	無	無		2
13	消防通信施設の維持管理に関すること	無	無	3	3
14	無線機に関すること	無	無	3	2
17	消耗品の購入等に関すること	無	無	1	1
22	災害時の通報の受信，各種情報の受発信を関係各課関係機関に実施すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	運営事務費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	川勝 隆	電話	8179

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	消防団員の災害活動等に係る経費。				
対象	3. 団体	消防団員			473 人
根拠法令等	法律等	消防組織法第24条, 水防法第6条の2, 消防法第36条の3, 水防法第45条, 災害対策基本法第84条第1項, 原子力災害対策特別措置法第28条第1項, 神奈川県消防協会市町村消防団負担金基準			
事業実施内容	130人に対し, 健康診断を実施するとともに, 平成30年度に退団した32人中18人に対し, 退職報償金を給付した。また, 市内31個分団に配備されている災害対策用可搬ポンプの性能検査を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団藤沢市保健医療センター) (委託等内容 : 団員健康診断業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金, 神奈川県消防協会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 27,510 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		災害補償費	1,786 千円	公務災害補償費
		報償費	8,190 千円	退職報償金, 賞賜金
		委託料	482 千円	団員健康診断業務委託
		負担金補助及び交付金	15,838 千円	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金, 神奈川県消防協会負担金
その他	1,214 千円	旅費, 需用費, 役務費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	H30年度 支出済額 27,510 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (消防費雑入)	9,867 千円			
一般財源	17,643 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	35,141	37,781	34,833	36,085				
(1)現金を伴う支出 (千円)	33,099	37,699	34,149	36,182				
事業費(支出済額-②報酬合計)	27,371	31,622	25,449	27,510				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	5,728	6,077	8,700	8,672				
職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.63 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	5,424	5,734	8,297	8,250				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	304	343	403	422				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	82	684	-97				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	2,042	82	684	-97				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	83.55	420,619	88.87	425,105	81.48	427,501	84.05	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害活動等に係る事業のため、指標の設定ができない。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-				-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	突発的に発生する公務災害に対応するため、予算の調整及び安全管理の教育等の徹底を図っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	課内及び局内で予算の調整を図っていく。また、訓練や災害対応において公務災害が起きないように安全管理の教育等を実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団員等公務災害補償等関係法令及び藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例に基づき、消防団員の公務中における怪我の補償や退職時の報償金を支給する体制を継続して整備した。その結果、地域防災力の中核を担う消防団員が安心して活動できる環境が構築されている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し、消防団を将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ、装備の充実強化とともに団員確保についても積極的な行動が求められている。このことから、今後も消防団員が安心して活動できる環境を継続して整備していくことが肝要であり、より魅力的な環境を構築し、入団を確保していくものである。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	公金の取扱いに関する事	無	無		3
45	消防団の任免に関する事	無	無	1	1
46	消防団の公務災害に関する事	無	無	1	1
47	消防団員の遺族補償に関する事	無	無	1	1
49	団本部会議等に関する事	無	無	1	1
50	消防団の訓練等の指導に関する事	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	出動訓練費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	川勝 隆	電話	8179

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	消防団員の災害出動, 訓練, 研修等に対する報酬の支給。				
対象	3. 団体	消防団			473 人
根拠法令等	条例 (市)	藤沢市消防団に関する条例			
事業実施内容	平成30年度は, 藤沢市消防団操法大会に伴い, 夜間における操法訓練を実施した。また, 消防団機関員指導, 実災害対応訓練及び研修等を行ったことから, 参加実績に応じた報酬を支給したほか, 災害出動した分団に対し出動報酬を支給した。更に, 大会訓練等に必要の操法大会用ホースを整備し, 訓練環境の整備を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)	
	<input type="checkbox"/> その他	(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 71,816 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		報酬	71,509 千円	火災等出動報酬, 訓練等出動報酬											
		報償費	136 千円	操法大会褒賞金等											
財源内訳	H30年度 支出済額 71,816 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.85</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.85	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.85
			平成30年度												
		正規職員等	0.85												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.85												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	71,816 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	79,440	79,247	80,461	79,915			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	77,398	79,131	79,967	80,007			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	71,670	72,958	71,751	71,816			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,728	6,173	8,216	8,191			
	職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.64 0.00	0.85 0.00	0.85 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,424	5,825	7,836	7,792			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	304	348	380	399			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	116	494	-92			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,042	116	494	-92			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	188.86	420,619	186.42	425,105	188.21	427,501	186.14	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			災害活動等に係る事業のため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	火災等出動報酬・訓練等出動報酬に対する適正な事務執行をしていく。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団本部及び警防課の管理体制の下，適正な事務執行をしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種訓練や研修を継続することで，地域防災の中核を担う消防団員のモチベーションの向上及び技術の向上が図れ，消防団組織の統制を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害等出動報酬や各種訓練への出動報酬については，藤沢市消防団に関する条例に定められているものであり，適切な積算及び執行により各消防団の意識向上が期待できるものであることから，事務の適正執行を大前提とし今後についても継続して実施するものである。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	無	無	1	1
49	団本部会議等に関すること	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	施設等管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	川勝 隆	電話	8179

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防団待機宿舎及び消防団車両の維持管理並びに機械器具等の点検整備を実施する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法第8条					
事業実施内容	消防団車両33台に対し6か月、12か月の定期点検整備を行うとともに、15台の消防団車両について車検点検整備を実施した。また、消防団器具置場について、シャッター等の点検修繕を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : デジタル簡易無線電波利用料, 江の島器具置場電気使用料)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,432 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,987 千円	車両修繕, 光熱水道電気代等
		役務費	830 千円	自動車損害保険, 産業廃棄物処理等
		使用料及び賃借料	2,073 千円	器具置場敷地賃借料
		負担金補助及び交付金	153 千円	デジタル簡易無線電波利用料, 江の島器具置場電気使用料
財源内訳	H30年度 支出済額 8,432 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,432 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	28,126	27,989	25,440	25,658			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,064	15,850	14,401	13,732			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,336	8,230	9,085	8,432			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,728	7,620	5,316	5,300			
	職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.79 0.00	0.55 0.00	0.55 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,424	7,190	5,070	5,042			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	304	430	246	258			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	14,062	12,139	11,039	11,926			
	①減価償却費	12,020	11,518	11,986	11,985			
	②退職給与引当金繰入額	2,042	621	-947	-59			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	66.87	420,619	65.84	425,105	59.51	427,501	59.76	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		維持管理に係る事業のため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防団器具置場の老朽化に伴う修繕が増加傾向にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団器具置場の維持管理に対し，現状把握して修繕内容等の優先順位を付けて，計画的に整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害における消防体制の充実強化を目的として，消防団車両や器具置場等の点検整備，修繕を行った。その結果，適切な維持管理が行われ，災害対応能力の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域防災力の中核として欠くことのできない消防団の車両や資機材，器具置場等の整備を適切に実施することで，消防団員がより安心して活動できる環境が構築されている。消防団員の確保や地域防災力の強化が求められていることから，今後についても積極的に充実強化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
33	公務自動車証明書に関すること	無	無	1	2
34	消防車両等装備の企画研究に関すること	無	無		1
35	消防車両の購入計画に関すること	無	無		
36	消防車両台帳の管理に関すること	無	無	1	3
37	消防車両の廃車手続きに関すること	無	無		
38	緊急自動車使用届に関すること	無	無		1
39	市有物件手続等に関すること	無	無		2
40	安全運転に関すること	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	川勝 隆	電話	8179

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	藤沢市消防団に関する規則に基づき、被服を購入し、団員に貸与する。				
対象	3. 団体	消防団員			473 人
根拠法令等	法律等	消防組織法第8条			
事業実施内容	平成30年度は、新入団員17人に対し、夏冬用の活動服及び消防団活動に不可欠な編み上げ靴やアポロキャップ等を貸与した。また、経年劣化や破損等による貸与品の更新及び修繕を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)
	<input type="checkbox"/> その他	(:)

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
	3,381 千円	需用費	3,381 千円	防火帽、活動服等の整備及び制服等の修繕											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.35</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.35</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.35	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.35
		平成30年度													
	正規職員等	0.35													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.35													
	支出済額	費目	支出済額 (千円)												
3,381 千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他 ()														
	一般財源	3,381 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	11,420	9,629	5,946	6,715			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,378	9,547	6,978	6,753			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,650	3,470	3,594	3,381			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,728	6,077	3,384	3,372			
	職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.63 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,424	5,734	3,227	3,208			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	304	343	157	164			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	82	-1,032	-38			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,042	82	-1,032	-38			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.15	420,619	22.65	425,105	13.91	427,501	15.64	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		貸与被服に係る事業のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	消防団活動をする上で必要不可欠な活動服等が経年劣化しているが，必要人員に対し更新することができなかった。
(2) (1)解決のための今後の取組	活動隊員の怪我等を未然に防ぐ上でも，新入団員だけでなく整備が必要な団員に対しても支給できるように，現状把握し優先順位を付けて計画的に整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新人団員に対し，活動服や編み上げ靴等，災害活動に必要な不可欠な個人装備等を貸与した。また，修繕に必要な装備については，優先度を精査し，適時修繕を実施した。 その結果，消防団組織の統制を図り，団員の意識を高揚し，消防力の充実強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し，消防団を将来的にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ，装備の改善，団員確保等を進めるとともに，充実強化を図る必要性が明記されている。このことから，今後も消防団員が安心して活動できる環境を継続して整備していくことが肝要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	公金の取扱いに関する事	無	無		3
45	消防団員の任免に関する事	無	無	1	1
49	団本部会議等に関する事	無	無	1	1
50	消防団の訓練等の指導に関する事	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防団充実強化推進事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	川勝 隆	電話	8179

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い、消防団員の装備の基準が改正されたことから、消防団の装備の充実を図るもの。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
事業実施内容	高性能防火衣128着, 無線従事者養成養成課程用教科書55人分, 小型動力ポンプ中継媒介金具10個, 救助ロープ13巻を配備した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市町村地域防災力強化事業費補助金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,259 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,671 千円	高性能防火衣, 小型動力ポンプ中継媒介金具, 救助ロープ等
		役務費	96 千円	無線免許申請手数料
財源内訳	H30年度 支出済額 12,259 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	5,757 千円	
その他 ()				
一般財源	6,502 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,334	23,074	67,452	21,787			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,888	26,396	66,456	21,895			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,612	20,319	56,789	12,259			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,276	6,077	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.60 0.00	0.63 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	14,464	5,734	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	812	343	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,446	-3,322	996	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,446	-3,322	996	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	84.00	420,619	54.28	425,105	157.78	427,501	50.75	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防団の装備充実を目的としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	各種救助資機材の整備が完了していない分団がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団の装備の充実化を図るため，継続して整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団を中核とした地域防災力強化に関する法律に基づき，地域防災力の中核として欠くことのできない消防団に対し個人装備及び救助活動用資機材の充実を目的とした整備を行った。その結果，安全性の向上や活動能力の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域防災の中心的役割を担う消防団員の安定的な確保を目指すとともに，消防団の機能強化としてエンジンカッターを配備し，地域防災力の強化を図り，市民の安全，安心の確保に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	有	無	1	1
48	消防団湘南地区協議会に関すること	有	無	1	1
49	団本部会議に関すること	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防団運営交付金	担当課	部課名	消防局警防課		
予算科目コード	会計 01 款 10 項 01 目 02 細目 002 説明 01	課等の長	川勝 隆	電話	8179	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市消防団の運営管理に関する経費に対し、運営交付金を交付することにより、消防団の健全な運営を図る。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防団運営交付金交付要綱				
事業実施内容	消防団本部及び消防分団の運営整備を図り、消防目的を達成するために要する経費の一部に対し、要綱に基づき交付金を交付した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 消防団運営交付金)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	3,792 千円	負担補助及び交付金	3,792 千円	消防団運営交付金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	
	3,792 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	3,792 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	支出	行政費用 A	11,645	10,012	10,640	10,462
		(1)現金を伴う支出 (千円)	9,603	9,930	10,580	10,537
		事業費(支出済額-②報酬合計)	3,875	3,853	3,814	3,792
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	5,728	6,077	6,766	6,745
		職員数(常勤 非常勤)	0.60 0.00	0.63 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	5,424	5,734	6,453	6,417
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	304	343	313	328
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	82	60	-75
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	2,042	82	60	-75
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		27.69 420,619	23.55 425,105	24.89 427,501	24.37 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	消防団の運営管理に係る事業のため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢市消防団運営交付金交付要綱に基づき，各分団に交付金を交付し事業を実施した。
(2) (1)解決のための今後の取組	来年度も，円滑な消防団活動が実施できるよう交付金を交付する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団の実員に基づき算定された交付金の中から，健康促進運動費や各分団等の運営に必要な経費が支出された。その結果，消防団の円滑な運営が推進され，消防団の活動が活性化し消防団組織の統制を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	消防団の健全な運営を継続させ，より良い環境を構築することで，団員の確保や消防団員の活動環境が改善され，地域防災力の強化が図られる。このことから，適切な管理のもと交付制度を有効に活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	無	無	1	1
49	団本部会議等に関すること	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関すること	無	無		1
51	消防団に係る予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防無線等管理費	担当課	部課名	消防局警防課		
予算科目コード	会計 01 款 10 項 01 目 03 細目 001 説明 02	課等の長	川勝 隆	電話	8182	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	災害現場における指揮命令及び情報伝達に必要な消防無線を良好な状態に維持するため、消防署活動用携帯無線機やバッテリーの購入及び無線システムの保守点検を行うもの。				
対象	1. 個人 消防職員			477 人	
根拠法令等	法律等 消防組織法, 電波法, 藤沢市警防規程, 藤沢市消防用(署活動用)無線局管理運用規定				
事業実施内容	無線機バッテリー等の消耗品購入, 無線システム・無線共通波設備の保守点検業務委託(年間), 新規無線機購入, 共通波回線制御装置費用負担金, 消防救急デジタル無線維持管理負担金。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: NEC ネットズエスアイ株式会社) (委託等内容: 消防救急デジタル無線システム保守点検業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県, 横浜市, 小田原市, 鎌倉市) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳			
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容	
	22,009 千円	需用費	487 千円		署活・防災相互波無線機リチウムイオン電池
		委託料	18,803 千円		消防救急デジタル無線システム保守業務委託
		備品購入費	1,572 千円		消防用署活動用携帯無線機
		負担金補助及び交付金	1,147 千円		神奈川県消防救急デジタル無線共通波設備負担金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			
支出済額	22,009 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
		一般財源	22,009 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	10.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	10.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用 A	143,920	124,524	125,200	213,472			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	109,884	124,847	127,557	123,671			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,768	22,512	25,855	22,009			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	101,116	102,335	101,702	101,662			
	職員数(常勤 非常勤)	11.00 0.00	11.00 0.00	10.80 0.00	10.55 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	96,044	96,890	97,203	96,712			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,072	5,445	4,499	4,950			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	34,036	-323	-2,357	89,801			
	①減価償却費	0	0	0	89,378			
	②退職給与引当金繰入額	34,036	-323	-2,357	423			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	342.16	420,619	292.93	425,105	292.86	427,501	497.24	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	119番通報の災害等の内容は様々で、その対応を具体的数値として表すことができないため、指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	指令業務の根幹である指令システム及び消防用無線機等の維持, 管理の徹底を継続。また, 大規模災害を見据えた高所見張用デジタル携帯無線機の整備を実施する。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き指令業務の根幹である指令システム及び消防用無線機等の維持, 管理を徹底する。また, 携帯無線機の更新計画を見直し, 高所見張用デジタル携帯無線機の整備を促進する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害現場における指揮命令及び情報伝達に必要な消防無線を良好な状態に維持するため, 消防用署活動用携帯無線機やバッテリーの購入及び無線システム等の保守点検を実施した。 このことにより, 市民の生命, 身体, 財産を守るだけでなく, 現場活動を行っている消防隊員の安全管理も向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 災害で市民の生命, 身体, 財産を守る消防職員に必要な, 指揮命令及び情報伝達を実施するために, 無線機等の保守, 維持管理を行い, 職務を遂行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	指令業務	無	無		1
4	消防通信の運用及び通信統制に関すること	無	無		2
13	消防通信施設の維持管理に関すること	無	無	3	3
14	無線機に関すること	無	無	3	2
17	消耗品の購入等に関すること	無	無	1	1
22	災害時の通報の受信, 各種情報の受発信を関係各課関係機関に実施すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防救助資機材等整備費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	川勝 隆	電話	8185

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	日常的災害に備えた消防救助資機材等の整備を図る。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	消防組織法			
事業実施内容	老朽化が著しい消防活動に必要なホースを更新した。 人事異動に伴い、新たに配属となった2人の水難救助隊員に対し、水難救助用資機材を配備した。また、南・北指揮隊に熱画像直視装置を配備した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	15,151 千円	需用費	11,488 千円	消防用ホース, 水難救助用資機材等
		役務費	159 千円	各種ポンペ廃棄手数料
		備品購入費	3,504 千円	水難救助用資機材, 熱画像直視装置等
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	15,151 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	15,151 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	37,025	26,171	15,243	21,345
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,792	22,555	16,586	21,415
	事業費(支出済額-②報酬合計)	24,722	12,910	10,303	15,151
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,070	9,645	6,283	6,264
	職員数(常勤 非常勤)	0.95 0.00	1.00 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	8,588	9,101	5,992	5,959
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	482	544	291	305
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,233	3,616	-1,343	-70
	①減価償却費	0	3,478	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,233	138	-1,343	-70
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.03 420,619	61.56 425,105	35.66 427,501	49.72 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		多種多様な災害に備え、各部隊に必要な資機材の整備を行う事業のため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	日常的に発生する火災や救助活動に必要な資機材と，テロ災害等の大規模災害に必要な資機材を一つの事業費で整備しているが，オリンピック対応等を見据え，日常的に必要な資機材と大規模災害に必要な資機材を明確にした方がよい。
(2) (1)解決のための今後の取組	日常的に発生する火災や救助活動に必要な資機材と，テロ災害等の特殊災害対応に必要な資機材を明確にし，日常的な災害対応資機材のみを対象としていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化が著しい資機材や耐用年数を超過している防護服などの配置数を精査し，優先度の高い資機材から更新を実施した。その結果，複雑多様化する各種災害に対応するための資機材の維持管理が適切に行われ，消防力の強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	日常的な災害に必要な資機材整備を消防救助資機材整備費とし，大規模災害に対応する資機材を大規模震災等対策強化事業費に分割して整備していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	警防事業の予算執行及び決算に関すること	無	無	3	3
5	備品管理台帳に関すること	無	無	3	2
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
17	消防戦術の研究及び指導に関すること	無	無		2
18	救助技術等の研究及び指導に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防自動車等整備費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	川勝 隆	電話	8185

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	老朽化した車両の更新及び更新に伴う事務, 特殊車両の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防力の整備指針					
事業実施内容	消防車両(高規格救急車2台, 小型動力ポンプ積載車用軽自動車3台, 消防ポンプ車1台, 指令車1台, 団小型動力ポンプ付き積載車1台, 資機材搬送車2台)の更新及び小型動力ポンプ4台の更新を実施。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 緊急消防援助隊設備整備費補助金, 市町村地域防災力強化事業費補助金) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 184,639 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	136 千円	車両等の中間検査に伴う普通旅費及び特別旅費
		役務費	257 千円	車両更新に伴うリース料, 損害保険料等
		備品購入費	184,068 千円	車両等購入費
		公課費	178 千円	車両購入に伴う重量税
財源内訳	H30年度 支出済額 184,639 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	7,403 千円	
		県支出金	12,607 千円	
		その他(消防施設整備事業債)	148,100 千円	
		一般財源	16,529 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	425,300	441,378	385,081	481,721			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	209,839	234,924	151,454	195,239			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	200,223	221,347	140,332	184,639			
	償還金利息	546	556	489	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,070	13,021	10,633	10,600			
	職員数(常勤 非常勤)	0.95 0.00	1.35 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	8,588	12,286	10,141	10,084			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	482	735	492	516			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	215,461	206,454	233,627	286,482			
	①減価償却費	212,228	205,136	234,746	286,601			
	②退職給与引当金繰入額	3,233	1,318	-1,119	-119			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1011.13	420,619	1038.28	425,105	900.77	427,501	1122.06	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		藤沢市の車両台数は、多種多様化する災害によって変化するものなので、目標として数値に表せない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	更新計画に基づき整備しているが，財政状況が逼迫している中，更新計画どおりに整備していくことが，今後難しくなってくる。
(2) (1)解決のための今後の取組	大規模震災やテロなどの発生が懸念される近年の情勢から，災害発生リスクを把握し，配備の必要性が高い車両を精査し，効率的な車両の更新及び増強を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	車両更新計画に基づき老朽化した消防車両等の更新をした結果，災害対応能力の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	財政状況が逼迫している中，想定される大規模災害に備えるとともに，様々な特殊災害や日常災害に対応するため，特殊車両の増強配備や，老朽化の著しい車両を更新するなど，万全な体制を構築しておく必要があることから，求められる車両を精査し，効率的な車両の更新及び増強を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
32	所管車両の鍵の保管に関する事	無	無	3	
33	公務自動車証明書に関する事	無	無	1	2
34	消防車両等装備の企画研究に関する事	無	無		1
35	消防車両の購入計画に関する事	無	無		
36	消防車両台帳の管理に関する事	無	無	1	3
37	消防車両の廃車手続きに関する事	無	無		
38	緊急自動車使用届に関する事	無	無		1
39	市有物件手続等に関する事	無	無		2
40	安全運転に関する事	無	無		
41	車両整備管理者に関する事	無	無		
42	消防車両の維持管理に関する事	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消防水利管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	川勝 隆	電話	8175

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公設消防水利施設(消火栓及び標識)の設置・維持管理及び江の島屋外消火栓設備の改修・維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	消防法第20条第1項, 消防水利の基準, 消火栓の設置及び管理等に関する協定書					
事業実施内容	江の島屋外消火栓のポンプ設備や自家発電施設の保守点検を実施するとともに, 当該敷地の借用に伴う賃借料の支払いを行った。また, 防火水槽及び消火栓の路面焼付塗装及び修繕等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般社団法人関東電気保安協会, 株式会社加藤工務店) (委託等内容 : 江の島屋外消火栓自家用電気工作物保安管理業務, 江の島屋外消火栓ポンプ設備等保守管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消火栓維持管理負担金, 消火栓設置負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 21,167 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,807 千円	消耗品購入, 防火水槽修繕等
		役務費	34 千円	江の島ポンプ室電話料
		委託料	453 千円	江の島屋外消火栓自家用電気工作物保安管理業務, 江の島屋外消火栓ポンプ設備等保守管理業務
財源内訳	H30年度 支出済額 21,167 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	21,167 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	86,410	84,421	84,030	84,194			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,517	33,533	35,694	33,694			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,674	17,135	23,127	21,167			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,843	16,398	12,567	12,527			
	職員数(常勤 非常勤)	1.45 0.00	1.70 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,108	15,472	11,985	11,917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	735	926	582	610			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	54,893	50,888	48,336	50,500			
	①減価償却費	49,958	50,092	50,011	50,640			
	②退職給与引当金繰入額	4,935	796	-1,675	-140			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	205.44	420,619	198.59	425,105	196.56	427,501	196.11	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		維持管理に係る事業のため、指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市内消火栓のボルトナットの腐食が進んでいることから、消火栓の維持管理に努める。
(2) (1)解決のための今後の取組	水道事業者と連携し消火栓の機能維持に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内各所に設置されている消火栓や防火水槽を災害時に有効活用するため、不具合が確認された箇所については適宜修繕を行った。また、江の島屋外消火栓ポンプ設備についても災害時に備え、点検を行うことで万全の態勢を確立している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	水利充足率及び防火水槽周辺の消防水利状況を総合的に評価し、耐震性防火水槽設置の更新計画を見直し、消防力の充実強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	開発行為に関すること	無	無		1
22	消火栓の設置及び維持管理負担金等に関すること	無	無		1
23	防火水槽の設置及び修繕等に関すること	無	無		1
24	新消防水利システム及び水利図の作成に関すること	無	無		1
25	消防水利焼付塗装の委託に関すること	無	無		1
26	防火水槽用地の減免申請に関すること	無	有	3	
27	消火栓設置補償協定に関すること	有	無		1
28	防火水槽用地の賃借に関すること	無	無	3	
29	江の島屋外消火栓に関すること	無	無		1
30	工作物の公有財産の処理に関すること	有	無		1
31	目的外使用の手続きに関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
----	-----	----	--------	-----	----------